

人手不足に対する企業の動向調査（2024年1月）

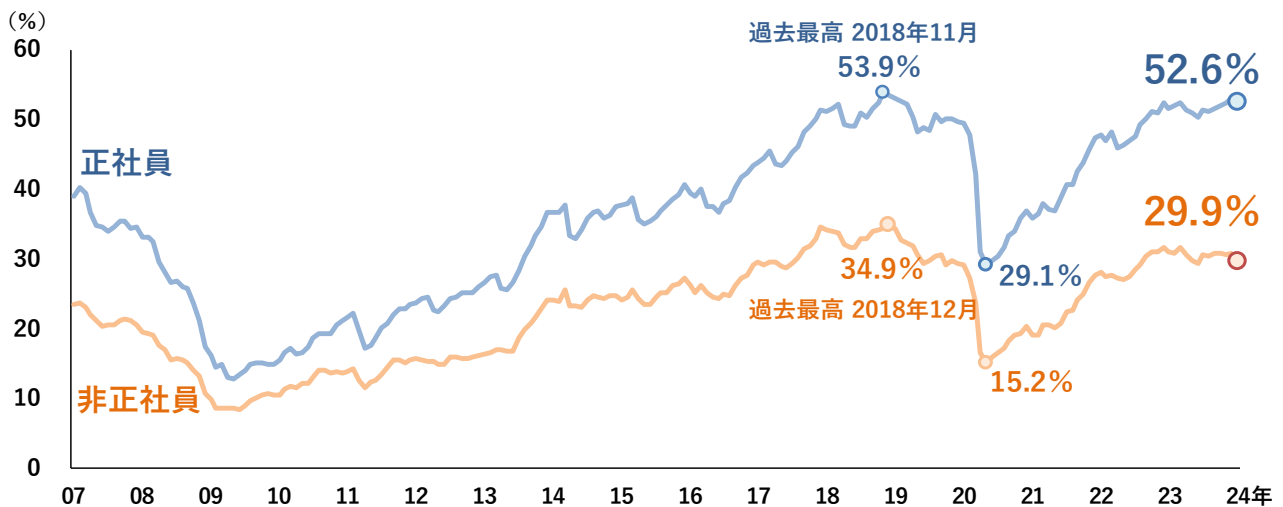
正社員の人手不足は 52.6%

「2024年問題」の建設/物流/医療業では約 7 割

～ 人手不足を感じている企業ほど「賃上げ」を実施予定 ～

2023年の人手不足を要因とした倒産は260件にのぼり過去最多を大幅に更新し、人手不足による企業経営への悪影響が顕著にみられた一年だった。物価上昇にともない活発となった「賃上げ」は人材の確保・定着には欠かせない手段であるなか、いわゆる「年収の壁」問題から結果的に総労働時間の制約が指摘されるなど、課題は山積している。人手不足が2024年の景気を見通すうえで懸念材料の上位にあげられているなか、企業の人手不足の状況について調査を実施した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

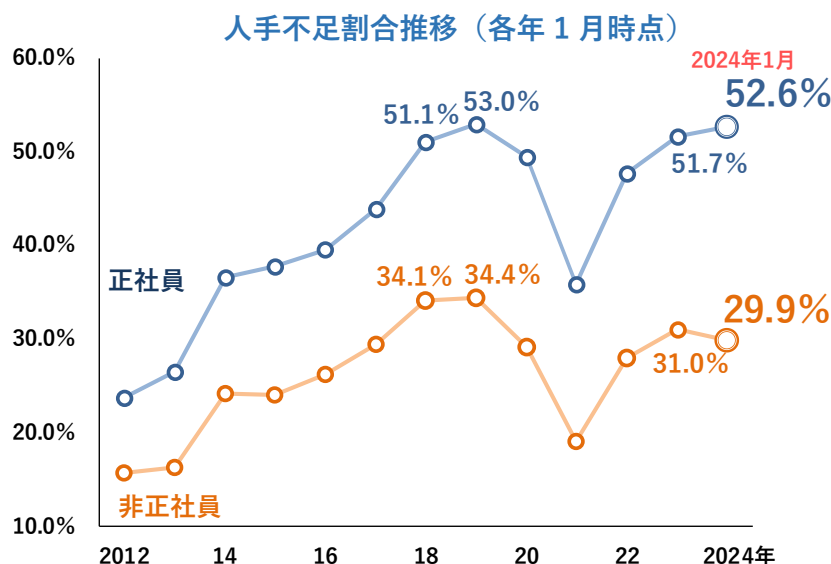
- 正社員の人手不足企業の割合は 52.6%。業種別では、IT エンジニア不足が顕著な「情報サービス」が 77.0%でトップとなり、過去最高を更新する高水準に。「2024年問題」が懸念されている建設/物流/医療業では、それぞれ約 7 割となった
- 非正社員の人手不足割合は 29.9%。業種別では「飲食店」(72.2%)がトップ。また、派遣人材の不足が聞かれる「人材派遣・紹介」(62.0%)も、6 割超で続いた

- 調査期間は2024年1月18日～1月31日。調査対象は全国2万7,308社、有効回答企業数は1万1,431社（回答率41.9%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2024年1月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

1. 人手不足割合は正社員で 52.6% 非正社員も約 3 割

2024年1月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業は 52.6% だった。前年同月比で 0.9 ポイント上昇しており、1月としてはこれまで最も高かった2019年 (53.0%) に次ぐ高水準となった。

また、非正社員では 29.9% だった。前年同月から 1.1 ポイント減少したが、引き続き約 3割の水準で推移している。



[注] 人手不足割合は各年の1月時点

2. 正社員・業種別 : IT エンジニア不足の情報サービス、77.0%で過去最高を更新

正社員の人手不足割合を業種別にみると、主に IT 企業を指す「情報サービス」が 77.0% でトップとなった。15 カ月連続で 7 割以上と高水準が続いているなか、過去最高を更新する結果となった。

その背景には旺盛なシステム関連需要があり、企業からは「企業のシステム刷新のプロジェクトが相次いで発生し、人手不足の状態が続いている」(東京都) や「企業の設備投資意欲が高く、人手が足りていない

状況が続いている」(神奈川県)、「システム開発の案件が増えてきているが、人材不足で対応できず受注に結びつけることができない」(東京都) など、人手不足がボトルネックとなっている現状が多くみられた。

また、「建設」(69.2%) や活況なインバウンド需要が目立つ「旅館・ホテル」(68.6%) など、8 業種が 6 割台となった。

正社員の人手不足割合 (上位 10 業種) (%)

		2022年1月	2023年1月	2024年1月
1	情報サービス	65.7	↑ 73.1	↑ 77.0
2	建設	62.6	↑ 65.6	↑ 69.2
3	旅館・ホテル	41.9	↑ 77.8	↓ 68.6
4	メンテナンス・警備・検査	60.8	↑ 68.7	↓ 68.4
5	リース・賃貸	44.8	↑ 54.2	↑ 66.7
6	医療・福祉・保健衛生	51.2	↑ 58.5	↑ 66.2
7	運輸・倉庫	55.4	↑ 62.2	↑ 65.3
8	金融	43.8	↑ 62.7	↑ 65.2
9	自動車・同部品小売	60.4	↑ 63.0	↓ 61.7
10	飲食店	65.1	↓ 60.9	↓ 57.8

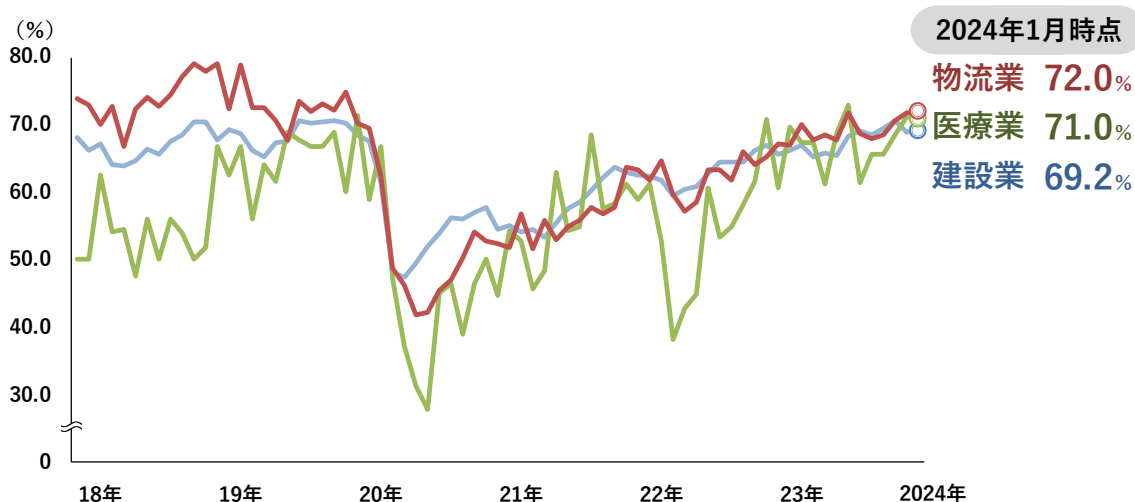
※母数が20社以上の業種が対象

3. 「2024年問題」が懸念される建設/物流/医療業の約7割が人手不足

働き方改革関連法によって2024年4月から時間外労働に上限規制が適用されることで、労働力不足の深刻化と、それによる機能の行き詰まりが懸念されている「2024年問題」。その主な対象である建設/物流/医療業の3業種について人手不足の現状を見ると、正社員において物流業（道路貨物運送業）では72.0%、医療業では71.0%、建設業では69.2%の企業が人手不足を感じていた。2024年4月以降は一層の深刻化が予想されるなかで、既に7割の企業が人手不足に陥っている結果となった。

医療業では勤務医が同関連法の対象となるが、看護師の働き方改革も大きなカギを握る。人材の確保・定着を狙いとする賃上げは診療報酬の改定幅によって左右されるケースが多く、業界特有の背景に悩んでいる現状もみられる。

建設/物流/医療業の人手不足割合（正社員）



4. 非正社員・業種別：飲食店が72.2%でトップ、人材派遣業も6割超と高水準

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「飲食店」が72.2%となり、前年同月から8.2ポイント減少と人手不足の緩和がみられたものの、引き続きトップとなった。次いで「人材派遣・紹介」（62.0%）では人手不足の高まりによる需要増によって、派遣人材の不足が目立っている。以下、正社員でも上位となった「旅館・ホテル」（59.6%）など、小売・サービス業を中心に個人向け業種が上位に並んだ。

非正社員の人手不足割合（上位10業種）

		（%）		
		2022年1月	2023年1月	2024年1月
1	飲食店	76.6	↑ 80.4	↓ 72.2
2	人材派遣・紹介	51.7	↑ 60.5	↑ 62.0
3	旅館・ホテル	47.6	↑ 81.1	↓ 59.6
3	各種商品小売	43.5	↑ 50.9	↑ 59.6
5	メンテナンス・警備・検査	40.8	↑ 47.9	↑ 52.0
6	飲食料品小売	49.4	↑ 56.0	↓ 51.4
7	金融	24.2	↑ 41.9	↑ 46.5
8	教育サービス	45.9	↓ 38.2	↑ 45.0
9	情報サービス	35.5	↑ 38.4	↑ 41.8
10	運輸・倉庫	33.3	↑ 38.5	↑ 41.4

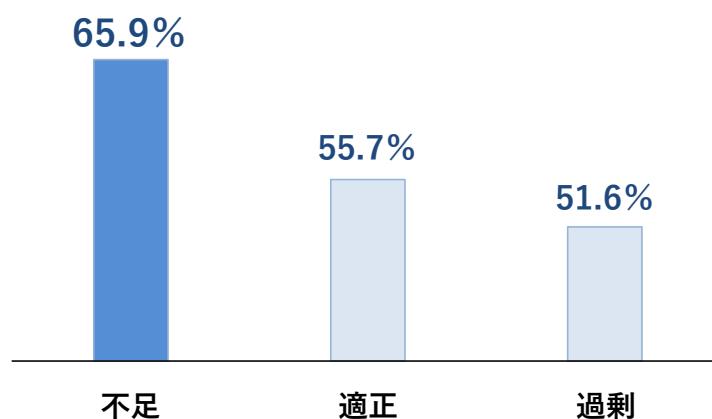
※母数が20社以上の業種が対象

5. 人材の確保・定着に欠かせない「賃上げ」、人手不足を感じている企業ほど実施する傾向

2023年は「賃上げ」を実施する傾向が例年より色濃く表れ、2024年もトレンドは継続されると予想される。賃上げは人材の確保・定着の観点でも大きな要素であり、その動向が注目される。

2024年度における正社員の賃上げ実施見込みについて尋ねたところ、人手不足を感じている企業においては65.9%となり「適正」(55.7%)と「過剰」(51.6%)を大きく上回り、賃上げに積極的である傾向がみられた。しかし、企業からは「労働力不足は顕著であり、賃金を上げないと人員の確保は厳しい」(一般貨物自動車運送、茨城県)などの声に加え、「賃金を上げたいが、材料値上げ分の価格転嫁も出来ないうえに人件費分の価格転嫁を認めてくれない取引先があり、なかなか難しい」(メッキ板等製品製造、山口県)、「大手を中心にベースアップが相次いでいるが、中小企業には逆風」(鉄骨工事、茨城県)など、賃上げの実施に難しさを感じている声が多く聞かれた。

2024年度の賃上げ実施見込み割合 (正社員)



注: 「2024年度の賃金動向に関する企業の意識調査」の結果を用いて分析
賃金改善とはベースアップや賞与(一時金)の増加を指し、定期昇給は含まない

まとめ: 人手不足が際立つ業種では改善の兆候みられず 賃上げによる人材獲得競争はさらに激化か

新型コロナウイルス感染症の「5類移行」により経済の正常化が進んだ2023年は人手不足の高止まりが続いたが、正社員・非正社員ともに2024年も同様の傾向で推移することが見込まれる。なかでも、ITエンジニア不足が顕著な情報サービス業や、「2024年問題」が懸念される業種ではさらなる上昇も見られ、今後さらに人手不足が深刻化する可能性がある。

また、人手不足を感じている企業ほど、2024年度の賃上げを実施見込みであるという傾向が表れた。一方で、原材料・エネルギーなどのコスト高騰も重くのしかかるなか、賃上げが難航しているという声も寄せられている。そうしたなかで、同業他社の動向なども考慮しつつ、どのように賃上げを行い人材の定着・確保へとつなげられるか、企業は人手不足解消に向けた重要な局面に立たされている。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,308社、有効回答1万1,431社、回答率41.9%)

(1) 地域

北海道	512	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,228
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	791	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,916
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	899	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	772
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,337	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	374
北陸(新潟 富山 石川 福井)	601	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,001
		合計	11,431

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	110	小売	飲食料点小売業	151		
金融	159	(803)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	97		
建設	1,750		医薬品・日用雑貨品小売業	60		
不動産	473		家具類小売業	24		
製造	飲食料品・飼料製造業		324	家電・情報機器小売業	57	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		146	自動車・同部品小売業	116	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		212	専門商品小売業	236	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		84	各種商品小売業	50	
	出版・印刷		212	その他の小売業	12	
	化学品製造業		373	運輸・倉庫	471	
(2,886)	鉄鋼・非鉄・鉱業		501	サービス	飲食店	117
	機械製造業	475	電気通信業		11	
	電気機械製造業	304	電気・ガス・水道・熱供給業		14	
	輸送用機械・器具製造業	109	リース・賃貸業		102	
	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル		104	
	その他製造業	72	娯楽サービス		109	
卸売	飲食料品卸売業	325	(2,174)		放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	160			メンテナンス・警備・検査業	209
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	293			広告関連業	130
	紙類・文具・書籍卸売業	125			情報サービス業	546
	化学品卸売業	246		人材派遣・紹介業	80	
	再生資源卸売業	28		専門サービス業	337	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	256		医療・福祉・保健衛生業	132	
	機械・器具卸売業	817		教育サービス業	42	
その他の卸売業	313	その他サービス業		224		
		その他			42	
		合計		11,431		

(3) 規模

大企業	1,722	15.1%
中小企業	9,709	84.9%
(うち小規模企業)	(3,865)	(33.8%)
合計	11,431	100.0%
(うち上場企業)	(226)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。